

FOCUS II

高齢者の免許返納を科学的に考える

麗澤大学 工学部 教授 宗健

2019年の当時87歳のドライバーによるいわゆる「池袋暴走事故」をきっかけに、高齢者による交通事故への社会的関心が高まり、運転免許証の自主返納が増加した。

翌年には、一定の違反歴を有する75歳以上のドライバーに対し運転免許更新時に運転技能検査を義務付ける道路交通法改正が行われた。現在でも、高齢者は積極的に運転免許を返納すべきだ、という主張は一定程度あるようで、そのための地域交通のあり方等も議論されている。

高齢者の運転は危険なのか

高齢者による死亡事故等が発生すると感情的には、免許返納を進めるべきだと感じることもあるだろうが、こうした社会制度の検討にあたっては科学的根拠を元にした議論が欠かせない。

参議院の委員会等における議案審査など、広く議員活動全般を調査面で補佐するために設置された参議院調査室が、参議院議員向けに発行している「経済のプリズム」という調査情報誌の第187号(2020年5月発行)には「高齢者の運転は危険なのか(執筆者:星正彦)」という報告が掲載されている。その報告によれば、「高齢ドライバーの運転が他の年齢層に比べて特段危険だというわけではない」とされている。

筑波大学が2023年10月に発表した「高齢運転者が事故を起こすリスクは若年者よりも低

い」(研究代表者:市川政雄教授)でも、「死亡事故においては、運転者が高齢であるほど、単独事故により運転者自身が犠牲になることが多く、歩行者や自転車が犠牲になることが少ないことが分かりました。」「高齢運転者は自身の事故で自らが犠牲になる場合が多いものの、事故リスクは若年運転者と比べ低く、衝突相手の死傷リスクは他の年齢層と同等であることが示唆されました。」と指摘されている。

つまり、高齢者が自動車を運転することに特段大きな社会的リスクがあるとは言えず、高齢者の免許返納を積極的に推進する理由があるとは言えない、ということなのだ。

運転を止めると認知症が進む

国立研究開発法人国立長寿命医療研究センターが運営している運転寿命延伸プロジェクト・コンソーシアムのホームページには、「単に高齢というのみで運転を中止すると、生活の自立を阻害したり、うつなどの疾病発症のリスクを高め、寿命の短縮にもつながることが多くの研究で確認されています。」「運転を中止した高齢者は、運転を継続していた高齢者と比較して、要介護状態になる危険性が約8倍に上昇する」「運転をしていた高齢者は運転をしていなかった高齢者に対して、認知症のリスクが約4割減少する」と記載されている。

高齢者の免許返納は交通事故の抑制に一定の効果はあるとしても、一方で免許返納した高齢者の寿命を縮め、認知症リスクと要介護状態になる危険性を高めているということなのだ。

地方ではクルマは生活インフラ

日本老年学会が2024年3月に発表した「高齢者の自動車運転に関する報告書」では、200ページ以上にわたって研究成果が詳しく解説されている。

自動車の必要性については、「車がないと不便」と回答した割合は地域によって大きく異なり、全国では43%、首都圏では32%だが23区ではわずか3%、地方圏の周辺部では82%と極めて高くなっている。首都圏でも40km圏外は68%、地方圏の郡部も73%と非常に高くなっている。

地方のバスやタクシーといった公共交通機関を整備すべきだという主張もあり、宇都宮のLRTのような成功例もあるが、多くの地域でクルマが生活のインフラとなっているのが実態だ。

高齢者の免許取り消し制度がある

運転免許の更新は一般的には5年だが、71歳は4年、72歳以上は3年と短くなっており、70歳以上の場合は60分の実車を含む「高齢者講習」の受講が更新の条件となっている。

75歳以上の免許更新には「高齢者講習」に加え「認知機能検査」で認知症の恐れがないことが確認されなければ免許更新ができない。

また、更新前の3年間に一定の違反歴がある場合には「運転技能検査」に合格しなければ免許更新ができない。

さらに75歳以上の免許保有者が、信号無視や指定場所一時不停止等の違反を犯した場

合には、「臨時認知機能検査」を受けることになり、認知機能の低下が見られた場合には、専門医による臨時適性検査の受検または医師の診断書の提出が必要となり、認知症と診断された場合には免許証の取り消し・停止が行われることになっている。

つまり免許の自主返納が行われなくても、認知症等による運転のリスクを抑制するための枠組みがかなりしっかりと整備されているのだ。

逆にこうした枠組みをクリアできるのであれば、事故のリスクは相対的に低いことになる。

リスクをゼロにすることはできない

高齢者による交通事故に限らず、世の中の事象でリスクをゼロにできることは極めて限られ、同時にリスクゼロを目指す必要がある問題も多くはない。

そもそもリスク評価とは、その事象が起きた時の被害の大きさと起きる可能性のかけ算と、そのリスクを回避するためのコストよび回避することによって発生する別のリスクを勘案する必要がある。

これまで見てきたように高齢者の免許更新にはかなり厳格なリスク回避のための制度があり、高齢者による事故リスクも問題になるほどの高さではなく、安易な免許返納は認知症や要介護になる危険性を高めるといったことを総合的に勘案すれば、特にクルマ移動が生活のインフラになっているような場所では、積極的な免許返納は必要ない、ということになる。

もちろん、家族や地域社会が高齢者の状態を見守り、必要に応じて生活をサポートしていくことは必要だが、そもそも運転するかどうかと免許の有無は関係なく、免許返納は慎重に、というのが科学的に考えた結果と言えるだろう。